

令和 4 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	水環境施設の整備				予算施策コード	kk14	
担当部局名	県民環境部	環境局	環境政策課	評価責任者	課長 吉田 万弓	連絡先	3493

1 施策の内容

施策の目標	水道未普及地域の解消、水道施設の耐震化、浄水施設の高度化、老朽化施設の更新等を図り、全ての県民が安心して安定した水道水の供給を受けられるようにするとともに、公共用水域等の水質の保全・改善を図るため、合併処理浄化槽の整備を促進する。
-------	---

これまでの取り組み	<p>市町等が実施する水道施設整備のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上水道の国庫補助対象外の増補改良整備に対し、水道水源増補事業により(昭和46年度～平成20年度) ・簡易水道の国庫補助事業に対し、県費任意継足補助により(昭和27年度～平成20年度) <p>市町を財政支援してきたが、平成20年度に補助制度を廃止した。 また、公共用水域等の水質の保全・改善のため、合併処理浄化槽の整備促進を図っている。</p> <p>【合併処理浄化槽の設置促進】</p> <p>①個人が設置する合併処理浄化槽の設置費用を補助する市町に対する補助(補助基数累計43,207基) ②市町が設置する合併処理浄化槽の設置費用に対する補助(補助基数累計3,618基)</p> <p>【浄化槽登録業者指導事業】</p> <p>(公社)愛媛県浄化槽協会内に指導員を配置し、浄化槽の設置及び維持管理に係る業者指導及び苦情処理等を行う。(業者指導件数約2,900件(単年度)、浄化槽管理(予定)者からの相談件数約240件(単年度))</p>
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	水道普及率				B	合併処理浄化槽普及率					
選択理由	水道の整備状況を示す客観的指標であるため				選択理由	合併処理浄化槽の整備状況を示す客観的指標であるため					
算定方法	施設整備後の水道受益人口/行政区域内人口				算定方法	合併処理浄化槽設置済人口/行政区域内人口					
成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	%		%	千円					
2年度	98	93	94.9%	23	22.2	96.5%	598,860	537,475	550	60,835	567,110	41,276
3年度	98	93	94.9%	23.5	22.6	96.2%	643,486	582,542	540	60,404	537,984	36,905
4年度	98	集計中	-	24	23	95.8%	721,080	641,499	1,944	77,637	559,371	38,218

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	水道は日常生活に欠くことのできないライフラインの要であり、県民の安全快適な生活環境を確保するため、県は、飲料水や生活水の確保について、積極的な施策を講じる必要がある。 また、河川等の公共用水域に対する環境負荷の軽減を図るためには、全県的に合併処理浄化槽の整備を推進する必要がある。			
中						
成果指標A	横這い	説明	令和元年度～2年度の水道普及率は93%と、全国平均98%(令和元年度)に比べて低位で、県内には地下水の豊富な地域や山間地域等に水道未普及地域が残っている。 なお、本県には旧西条市内のうちぬぎに代表されるような良質・豊富な地下水に恵まれた地域があり、将来的にも水道加入が見込めない箇所があるため、A指標については最終目標を設定していない。 令和4年度の成果指標は、12月頃判明予定である。			
成果向上余地			成果向上が可能			
成果指標B	順調・向上	説明	合併処理浄化槽普及率は概ね順調に向上している。なお、最終目標については、愛媛県全域生活排水処理構想における目標値である。			
成果向上余地			成果向上が可能			
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.17	順調・向上	成果向上余地	1.83	成果向上が可能

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名		kk14		水環境施設の整備											
1 水道施設耐震化等促進事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	36	38	38		事業費計	536,357	581,538	635,229	1,198,888	評価	計画的に取り組むものであり、着実に継続して進める必要がある。							
成果 +	70-	基幹管路の耐震適合率	%	実績	31.7	32.9	集計中			国費	536,357	581,538	633,815					1,198,888				
				達成率	88.06%	86.58%	-			その他			1,414									
				県費																		
指標種類2	指標名称2		単位	計画	19	17	17			事業費計	534,255	500,199	498,896					見直し方向性	方向1	このまま継続		
活動 +	70-	生活基盤施設耐震化等交付金事業実施数	事業	実績	18	15	17				国費	534,255	500,199						496,982	方向2		
				達成率	94.74%	88.24%	100.00%				その他								1,914		方向3	
指標種類3	指標名称3		単位	計画						県費												
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.6	0.6	0.6					令和2年4月に施行された改正浄化槽法では、浄化槽処理促進区域等の制度が追加されるなど、単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を強く推進しており、今後も県・市町が連携し、積極的に整備を推進する。				
	H28	予定・見込があれば記入	水道施設の耐震化を促進して、災害時でも安全で良質な水道水を供給し、将来にわたり持続可能かつ強靱な水道を構築する。							人件費	4,060	3,630	3,583									
2 合併処理浄化槽設置整備事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	3大きく成果向上する					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	23	23.5	24		事業費計	57,332	57,232	57,226	57,637	評価	合併処理浄化槽普及率は向上しているものの、近年、年間整備基数が落ち込んでいる。中山間地域等の人口散在地域を多く抱える本県では、合併処理浄化槽整備の果たす役割は大きい。							
成果 +	ストック	合併処理浄化槽普及率	%	実績	22.2	22.6	23			国費												
				達成率	96.52%	96.17%	95.83%			その他												
				県費	57,332	57,232	57,226			57,637												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	656	597	488			事業費計	29,923	35,231	39,437					見直し方向性	方向1	このまま継続		
活動 +	70-	合併処理浄化槽補助基数(個人設置)	基	実績	310	312	312				国費									方向2		
				達成率	47.26%	52.26%	63.93%				その他									方向3		
指標種類3	指標名称3		単位	計画	155	155	144			県費	29,923	35,231	39,437									
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.7	0.7	0.7					令和2年4月に施行された改正浄化槽法では、浄化槽処理促進区域等の制度が追加されるなど、単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を強く推進しており、今後も県・市町が連携し、積極的に整備を推進する。				
	S63	-	市町が行う合併処理浄化槽の計画的な整備に要する経費に対し、県が補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の設置を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。							人件費	4,737	4,235	4,180									
3 休廃止鉱山鉱害防止事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	1167	836	4713		事業費計	1,167	836	4,713	2,828	評価	工事については、R4年度末の完了を予定していたが、当初想定していなかった崩落の危険性がある法面が認められ、施工内容の見直し及び変更が必要となり、年度内の完成が困難となったことから、完了予定年月日をR5年5月31日に延長し、繰越明許費とした。							
活動 +	70-	補助金	千円	実績	1167	587	1884			国費												
				達成率	100.00%	70.22%	39.97%			その他												
				県費	1,167	836	4,713			2,828												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1	1	1			事業費計	1,167	587	1,884					見直し方向性	方向1	このまま継続		
成果 -	70-	補助対象となるズリ堆積場の箇所数	箇所	実績	1	1	0				国費									方向2		
				達成率	100.00%	100.00%	-				その他									方向3		
指標種類3	指標名称3		単位	計画						県費	1,167	587	1,884									
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2					繰越予算のみの対応(令和5年度当初予算としては計上していない)				
	R2	R4	鉱害を防止する義務を有する者が不存在の休廃止鉱山である千原鉱山について、西条市が実施する鉱害防止工事に要する経費の一部を補助することにより、休廃止鉱山に係る鉱害の防止を図る。							人件費	1,354	1,210	1,195									

4 一般水道指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	1,068	1,172	1,162	1,175	評価	水質に係るものであり継続的かつ着実に取り組む必要がある。			
成果	0	70-	水質汚染事故件数	件	実績	0	0	0			国費						見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	-	-	-			その他	550	540	530	530			方向2		
					計画	0	0	0			県費	518	632	632	645			方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	0	0	0			決算	事業費計	520	688	539		見直し 方向性	このまま継続		
成果	0	70-	水道水質基準超過件数	件	実績	18	8	21				国費							方向1	このまま継続
					達成率	-	-	-		その他		500	500	492	方向2					
					計画	40	40	40		県費		20	188	47	方向3					
指標種類3	指標名称3			単位	計画	40	40	40		人役		1.2	1.2	1.2						
活動	+	70-	巡回件数	件	実績	31	51	56		人件費		8,120	7,260	7,166						
					達成率	77.50%	127.50%	140.00%												
実施 期間	始期	終期	事業の概要																	
	S39	予定・見込 があれば記入	水道事業者に対して水道水質管理等の指導を行うことにより、飲料水の水質汚染による健康被害を防止し、安心安全な水の供給を図る。																	

5 水道施設整備指導監督費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	98	98	98	/	予算	事業費計	2,236	2,008	2,008	2,025	評価	水道事業者に対し、施設整備工事や事業認可等について指導助言を行い、水道施設整備の国庫補助事業を円滑かつ着実に取り組む必要がある。			
成果	+	70-	水道普及率	%	実績	93	93	R5.12頃判明			国費	1,118	1,004	1,004	1,012		見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	94.90%	94.90%	-			その他				方向2					
					計画	23	23	21			県費	1,118	1,004	1,004	1,013			方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	23	23	21			決算	事業費計	545	579	658		見直し 方向性	このまま継続		
活動	+	70-	水道施設整備の国庫補助事業実施数	事業	実績	22	15	21				国費	272	289	329			方向1	このまま継続	
					達成率	95.65%	65.22%	100.00%		その他					方向2					
					計画					県費		273	290	329	方向3					
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		1.8	1.8	1.8						
実施 期間	始期	終期	事業の概要																	
	S42	予定・見込 があれば記入	水道事業者に対し、施設整備工事や事業認可等について指導助言を行い、水道施設整備の国庫補助事業を円滑かつ適切に実施することにより、全ての県民に対し、安心安全な水の供給を図る。																	

6 浄化槽対策費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	700	700	700	2,601	評価	法定定期検査における適正数の割合は十分高く、今後もこの状態が維持されることが求められる。			
成果	+	70-	法定定期検査での適正数の割合	%	実績	85.5	84.7	83.6			国費				430		見直し 方向性	方向1	統合	
					達成率	85.50%	84.70%	83.60%			その他				方向2					
					計画	3500	3500	3500			県費	700	700	700	2,171			方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3500	3500	3500			決算	事業費計	700	700	700		見直し 方向性	統合		
活動	+	70-	浄化槽保守点検業者・工事業 者への指導件数	件	実績	2844	3046	2729				国費							方向1	統合
					達成率	81.26%	87.03%	77.97%		その他					方向2					
					計画					県費		700	700	700	方向3					
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		1.6	1.6	1.6						
実施 期間	始期	終期	事業の概要																	
	S52	-	(公社)愛媛県浄化槽協会に委託して、保守点検業者等の指導を行う指導員を設置し、浄化槽行政の円滑な推進を図る。										一般廃棄物処理施設整備指導費と統合							

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kk14

水環境施設の整備

1 浄化槽電子台帳整備事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)	R2年度 R3年度 R4年度		
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	20,042	0	事業費計	0	0	17,257
単年度事業	国費			6,680		国費			4,662
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
	県費			13,362		県費			12,595
						人役			0.3
						人件費			1,792